

長寿社会福祉基金の用途は

日本共産党
松岡 光子



町長 ▲高齢者の施設整備・改修に



▲グランはりま（平成16年9月開設）

問 長寿社会福祉基金の運用益を使った高齢者総合福祉対策事業を実施している。補助の対象となる団体の募集方法は。

答 補助金交付要綱に規定されている、社会福祉協議会に登録されたボランティア団体の活動に必要な助成をしている。

問 「高齢者保健福祉推進十カ年戦略」に基づき、高齢者保健福祉の増進のため地域が創意工夫し、実情に応じた施策展開を図るよう、平成2年度に「地域福祉基金」が設置された。国からの交付税額は。

答 平成3年度から3年間で、約2億5000万円である。

問 町の積立総額は。

答 平成元年度から5年間で平成15年度の合計額は5億3160万円、平成元年度から令和元年度までの利息積立額は、約1億7400万円である。

問 平成2年度から10年間に、緊急に取り組みべき施策のための基金である。その用途は。

答 高齢者総合福祉対策事業や、グランはりまへの施設整備費補助金などに約3億7800万円を活用した。

問 本年度の福祉会館改修工事に1億3000万円程度使用する予定で、残高は1億3000万円程度となる見込みである。今後は、多様なニーズに対応する施設整備や改修などに活用していく。

▼その他の質問
新型コロナウイルス感染症第3波対策について



無所属
宮宅 良

ふるさと納税の収支差額は

町長 ▲マイナス1007万9千円



▲持続可能なまちづくりが求められる

問 ふるさと納税制度は、寄附とそれに伴う税の軽減を組み合わせたものである。本町における収支差額は。

答 令和元年度は、交付税措置額を加えても、マイナス1007万9千円である。

問 持続可能なまちづくりには、NPO法人の活動は不可欠である。ふるさと納税によるクラウドファンディングの仕組みを、活用すべきでは。

答 調査研究をしたい。IT企業の誘致や起業しやすい環境を整備するなど、町内産業の拡充

と、雇用創出に向けた施策を検討すべきでは。

問 SDGsを広く理解していただくためにも、住民がSDGsカードゲームを体験できる機会を設けるべきでは。

答 SDGsの本質を理解する上で、効果的である。カードゲームを含め、どのような形で理解を促めるのか、引き続き検討していく。

問 町長幹相談支援センターは、寄り添い伴走型支援と、スーパーバイズを充実させるべきでは。

答 今後、充実させていきたい。

問 身近なスマホアプリによる、相談受付体制を構築すべきでは。

答 相談業務のオンライン化も見据え研究する。

相談支援センター機能は
理事 充実させていく

町政 ここを問う

12月8～9日の2日間、9人の議員が一般質問を行い、町政全般にわたり町当局の考えをたどりました。



一般質問とは、議員が町政全般にわたり、その執行状況または将来の方針に対する質疑、政策提言などを執行機関に行うものです。

質問者	質問事項
1 日本共産党 松岡 光子	(1) 播磨町長寿社会福祉基金は (2) 新型コロナウイルス感染症第3波対策は
2 無所属 宮宅 良	(1) 持続可能なまちづくりを (2) 基幹相談支援センターの在り方は
3 無所属 大北 良子	(1) 新型コロナウイルス感染症第3波におけるさらなる対策は (2) 本町における公共施設の指定管理者制度は
4 新政会 河野 照代	(1) 社会的弱者に対する総合的環境整備は
5 日本共産党 野北 知見	(1) ジェンダー平等社会に向けた政策は (2) これからの性教育は
6 公明党 大瀧 金三	(1) 災害廃棄物処理計画の策定状況は (2) プラスチックごみのリサイクル強化は (3) マンホールトイレの整備は
7 政風会 岡田千賀子	(1) 公共施設の将来像は (2) 資源を循環できるまちづくりを (3) 多様性を尊重するまちづくりを
8 無所属 香田 永明	(1) 広域ごみ処理施設（東播臨海広域クリーンセンター）に関する議論の疑義について (2) 当局の答弁について
9 公明党 木村 晴恵	(1) デジタル（ICT）活用の行政サービス向上を (2) 結婚新生活支援事業費補助金は (3) インフルエンザ予防接種助成を